



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ニチリン

上場取引所 東

コード番号 5184

URL <https://www.nichirin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日

配当支払開始予定日 2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	64,172	10.1	7,678	12.2	8,452	12.2	4,578	△4.2
2021年12月期	58,260	13.1	6,841	58.7	7,531	69.1	4,781	100.8

(注) 包括利益 2022年12月期 8,581百万円 (△4.1%) 2021年12月期 8,947百万円 (290.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	324.48	—	10.5	12.0	12.0
2021年12月期	336.04	—	12.6	11.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	72,540	52,938	63.7	3,303.52
2021年12月期	67,960	47,275	59.9	2,883.82

(参考) 自己資本 2022年12月期 46,224百万円 2021年12月期 40,717百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	6,770	△942	△4,205	17,836
2021年12月期	6,352	△591	△2,602	15,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	38.00	—	45.00	83.00	1,177	24.7	3.1
2022年12月期	—	38.00	—	52.00	90.00	1,264	27.7	2.9
2023年12月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		31.6	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	6.0	8,200	6.8	8,400	△0.6	4,600	0.5	328.75

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	14,371,500株	2021年12月期	14,371,500株
2022年12月期	379,075株	2021年12月期	252,090株
2022年12月期	14,110,043株	2021年12月期	14,227,711株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算発表後、速やかに当社ウェブサイトにて、決算補足説明を録画配信する予定です。なお、配信期間は2週間程度を予定しており、終了後は説明会で使用した資料を掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用したことに伴い、前連結会計年度と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、経営成績の状況については、「収益認識会計基準」を遡及適用していない前連結会計年度の実績値を記載しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）については、ゼロコロナ政策を続けた中国で経済活動の停滞への影響が長期化したものの、欧米諸国を中心に行動制限の緩和が進み景気は回復へと向かいました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻により、昨年から続く半導体等部品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流網の混乱に拍車がかかり、世界各国ではインフレが進行しました。このようななか、欧米諸国では物価安定のため金融引き締め政策への転換が進められました。

米国においては、新型コロナウイルスによる行動制限は大幅に緩和され、個人消費の回復を背景に景気は堅調に推移しましたが、半導体等部品の供給不足や雇用情勢の悪化に加えウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰など、インフレが深刻な問題となりました。また、インフレ抑制のため急激な金融引き締め策が進められることとなり、今後その動向と世界経済への影響が注視されています。

欧州においては、新型コロナウイルスの影響は限定的なものとなり、半導体等部品の供給不足が続くものの、景気は回復に向かいましたが、ロシアによるウクライナ侵攻により、ロシア産エネルギーや資源に依存している各国では影響が大きく、安全保障のみならず、経済活動にも悪影響が及んでいます。

中国においては、ゼロコロナ政策によるロックダウンや厳しい行動制限により、個人消費は低迷し、生産活動も制限され、不動産価格の低迷や電力不足も加わり景気は減速しました。また、12月ではゼロコロナ政策が突如解除されたことで感染が急拡大し、景気は再び不透明なものとなりました。

アジアにおいては、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和が進み、景気は概ね好調に推移しておりますが、中国経済と関係が深い各国において経済停滞の影響を受け、サプライチェーンの混乱や資源価格の上昇など、インフレの加速が懸念されています。

日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を繰り返しながらも、行動制限の緩和が進みました。一方、引き続き、半導体等部品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流網の混乱は継続しており、経済回復への足かせとなっています。また、欧米諸国との金融政策の違いによる円安の進行は、総じて企業業績を後押しした反面、輸入企業の業績や個人消費の悪化をもたらしました。今後の金融政策と為替相場への影響に注目が集まっています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

昨年から続く半導体等部品の供給不足や物流網の混乱に加え、ウクライナ侵攻に起因した資源高、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱により、引き続き生産調整を余儀なくされました。また、進行中の円安は、輸出においてメリットになった反面、原材料価格やエネルギー価格で大幅なコスト増をもたらしました。今後は、世界的に進むカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みも期待されています。

この結果、当連結会計年度における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年比4.6%減の383万台、四輪車輸出台数は、前年比1.0%減の353万台となり、国内四輪車生産台数は、前年比0.1%減の738万台となりました。また、海外生産台数は、前年比2.6%増の1,658万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は64,172百万円（前連結会計年度58,260百万円）、営業利益は7,678百万円（前連結会計年度6,841百万円）、経常利益は8,452百万円（前連結会計年度7,531百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は4,578百万円（前連結会計年度4,781百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

半導体等部品の供給不足により顧客の生産調整が継続したものの、国内顧客は昨年減産分の挽回生産が一部実施されたことや、円安に伴う外貨建て売上高の増加もあり、売上高は32,487百万円（前連結会計年度30,545百万円）、営業利益は2,708百万円（前連結会計年度1,873百万円）となりました。

（北米）

北米市場は、半導体等部品の供給不足の影響や物流網の混乱により顧客の生産調整が継続し、現地通貨ベースで

の売上高は7.1%減少したものの円安の影響により、売上高は10,673百万円（前連結会計年度9,587百万円）、NICHIRIN-FLEX U.S.A., INC.でのサイバー攻撃に伴う特別費用96百万円（物流費用、対策費用等）の計上により、営業利益は326百万円（前連結会計年度は営業利益346百万円）となりました。

（中国）

ゼロコロナ政策によるロックダウンや厳しい行動制限により断続的な生産停止が続くなか、現地通貨ベースでの売上は2.4%減少したものの円安の影響により、売上高は13,401百万円（前連結会計年度11,995百万円）、売上減少に加え物流コスト等の増加により、営業利益は1,840百万円（前連結会計年度1,905百万円）となりました。

（アジア）

半導体等部品の供給不足により顧客の生産調整は続いているものの、二輪用ブレーキホースが堅調に推移したことに加えて円安の影響もあり、売上高は19,952百万円（前連結会計年度17,026百万円）、営業利益は3,169百万円（前連結会計年度3,092百万円）となりました。

なお、NICHIRIN IMPERIAL AUTOPARTS INDIA PVT., LTD.における収益性の低下により顧客関連資産126百万円の減損損失を計上することとしました。

（欧州）

昨年より複数の日系顧客が欧州工場を閉鎖したことに加え、半導体等部品の供給不足やウクライナ情勢による顧客の生産調整の影響を受け、現地通貨ベースでの売上は13.0%減少、売上高は4,720百万円（前連結会計年度5,104百万円）、売上減少に加え原材料価格やエネルギー価格の高騰により、営業損失は290百万円（前連結会計年度は営業損失11百万円）となりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は45,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,431百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金1,293百万円の増加、売掛金916百万円増加、棚卸資産921百万円の増加によるものであります。固定資産は26,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が155百万円増加、機械装置及び運搬具が700百万円増加したものであります。この結果、総資産は、72,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,579百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は13,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が723百万円増加、電子記録債務が208百万円減少、短期借入金が201百万円減少、未払法人税等が609百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ932百万円減少いたしました。これは主に長期借入金626百万円減少、リース債務が170百万円減少、退職給付に係る負債が173百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、19,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は52,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,662百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が3,405百万円増加し、為替換算調整勘定が2,499百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は6,770百万円の増加（前連結会計年度は6,352百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,421百万円（資金の増加）および、減価償却費2,577百万円（資金の増加）、投資有価証券売却損益189百万円（資金の減少）、売上債権の増加418百万円（資金の減少）、仕入債務の増加266百万円（資金の増加）、法人税等の支払額3,167百万円（資金の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は942百万円の減少（前連結会計年度は591百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,018百万円、投資有価証券の取得による支出611百万円、投資有価証券の売却によ

る収入322百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は4,205百万円の減少（前連結会計年度は2,602百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出679百万円、配当金の支払額1,172百万円、非支配株主への配当金の支払額1,521百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年の世界経済は、インフレ抑制を目的とした世界主要中央銀行の利上げや金融緩和の縮小、欧州の地政学リスクに起因するエネルギー価格の高騰、中国のゼロコロナ政策転換による新型コロナウイルス感染拡大等の要因により景気の下振れが懸念されるとともに、先行きの不透明感も強い状況が続くものと予想されます。

自動車業界では、サプライチェーンの正常化が期待される中、依然として半導体不足の影響による生産調整は続いており、各地域の生産・販売ともに前年を上回るものの、コロナ禍前の水準に戻るには時間を要するものと見込まれます。

このような環境の中、当社グループでは、連結業績予想を次のとおりといたしました。

当社の中期経営計画（NICHIRIN New Sustainable Development Plan - with New Values and Diversity -）において、2023年以降をポストコロナ成長期への転換期と位置付けており、新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長につながる経営基盤の強化に取り組み、計画の達成に邁進してまいります。

（2023年連結業績予想）

売上高	68,000	百万円	（前期	64,172	百万円）
営業利益	8,200	百万円	（前期	7,678	百万円）
経常利益	8,400	百万円	（前期	8,452	百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600	百万円	（前期	4,578	百万円）

なお、為替レートについては、1 US\$=125円を前提としております。

また、中期経営計画の最終年度である2025年の計画値については、策定の前提条件が大きく変化しており、現在の経済環境や自動車業界の動向、為替の推移などを総合的に勘案のうえ精査中であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,060	18,354
受取手形	439	332
売掛金	9,997	10,913
電子記録債権	1,678	1,934
棚卸資産	11,314	12,236
デリバティブ債権	—	0
その他	1,683	1,858
貸倒引当金	△13	△38
流動資産合計	42,160	45,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,715	15,484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,194	△7,807
建物及び構築物（純額）	7,521	7,676
機械装置及び運搬具	22,944	24,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,892	△16,838
機械装置及び運搬具（純額）	7,051	7,752
土地	2,998	3,023
建設仮勘定	916	944
その他	5,648	6,064
減価償却累計額	△3,422	△3,807
その他（純額）	2,226	2,256
有形固定資産合計	20,713	21,653
無形固定資産		
顧客関連資産	183	—
その他	275	344
無形固定資産合計	459	344
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	3,644
繰延税金資産	546	667
その他	526	638
投資その他の資産合計	4,626	4,949
固定資産合計	25,799	26,947
資産合計	67,960	72,540

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,166	5,889
電子記録債務	3,171	2,962
短期借入金	333	132
1年内返済予定の長期借入金	679	626
1年内返済予定のリース債務	265	287
未払法人税等	1,584	975
賞与引当金	188	271
デリバティブ債務	0	—
返金負債	—	158
その他	2,353	2,287
流動負債合計	13,743	13,592
固定負債		
長期借入金	1,381	754
リース債務	882	711
再評価に係る繰延税金負債	610	610
繰延税金負債	556	592
役員退職慰労引当金	12	4
退職給付に係る負債	3,305	3,131
その他	192	203
固定負債合計	6,941	6,009
負債合計	20,685	19,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,001	1,998
利益剰余金	33,408	36,814
自己株式	△440	△661
株主資本合計	37,127	40,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	809
土地再評価差額金	1,385	1,385
為替換算調整勘定	1,124	3,623
退職給付に係る調整累計額	3	96
その他の包括利益累計額合計	3,590	5,915
非支配株主持分	6,557	6,714
純資産合計	47,275	52,938
負債純資産合計	67,960	72,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	58,260	64,172
売上原価	44,847	49,149
売上総利益	13,413	15,023
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,721	1,917
貸倒引当金繰入額	△125	43
役員報酬	302	317
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
給料及び手当	1,954	2,041
賞与引当金繰入額	55	41
退職給付費用	105	90
法定福利費	265	298
旅費及び交通費	96	136
租税公課	162	280
賃借料	155	109
減価償却費	305	355
その他	1,568	1,709
販売費及び一般管理費合計	6,571	7,344
営業利益	6,841	7,678
営業外収益		
受取利息	76	149
受取配当金	71	64
受取賃貸料	20	9
為替差益	583	573
助成金収入	38	10
その他	116	76
営業外収益合計	907	883
営業外費用		
支払利息	44	45
納期遅延損害金	116	—
その他	55	64
営業外費用合計	216	109
経常利益	7,531	8,452
特別利益		
固定資産売却益	1,430	10
投資有価証券売却益	237	189
移転補償金	91	—
特別利益合計	1,758	199
特別損失		
固定資産売却損	3	17
固定資産除却損	61	86
固定資産減損損失	96	126
投資有価証券売却損	8	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	252	—
特別損失合計	422	230
税金等調整前当期純利益	8,868	8,421
法人税、住民税及び事業税	2,667	2,654
法人税等調整額	△95	17
法人税等合計	2,571	2,671
当期純利益	6,296	5,750
非支配株主に帰属する当期純利益	1,515	1,171
親会社株主に帰属する当期純利益	4,781	4,578

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）
当期純利益	6,296	5,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△267
為替換算調整勘定	2,665	3,005
退職給付に係る調整額	39	92
その他の包括利益合計	2,650	2,831
包括利益	8,947	8,581
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,991	6,902
非支配株主に係る包括利益	1,955	1,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,001	29,195	△217	33,136
当期変動額					
剰余金の配当			△969		△969
土地再評価差額金の取崩			401		401
親会社株主に帰属する当期純利益			4,781		4,781
自己株式の取得				△252	△252
譲渡制限付株式報酬		0		28	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	4,213	△223	3,990
当期末残高	2,158	2,001	33,408	△440	37,127

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,131	1,786	△1,100	△36	1,781	5,337	40,256
当期変動額							
剰余金の配当							△969
土地再評価差額金の取崩							401
親会社株主に帰属する当期純利益							4,781
自己株式の取得							△252
譲渡制限付株式報酬							28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△401	2,225	39	1,808	1,220	3,028
当期変動額合計	△54	△401	2,225	39	1,808	1,220	7,019
当期末残高	1,077	1,385	1,124	3	3,590	6,557	47,275

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,001	33,408	△440	37,127
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			4,578		4,578
自己株式の取得				△250	△250
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
譲渡制限付株式報酬		△3		29	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3	3,405	△220	3,181
当期末残高	2,158	1,998	36,814	△661	40,309

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,077	1,385	1,124	3	3,590	6,557	47,275
当期変動額							
剰余金の配当							△1,172
親会社株主に帰属する当期純利益							4,578
自己株式の取得							△250
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
譲渡制限付株式報酬							26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	－	2,499	92	2,324	156	2,481
当期変動額合計	△267	－	2,499	92	2,324	156	5,662
当期末残高	809	1,385	3,623	96	5,915	6,714	52,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,868	8,421
減価償却費	2,294	2,577
賞与引当金の増減額（△は減少）	44	82
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	△91
受取利息及び受取配当金	△148	△213
支払利息	44	45
固定資産売却損益（△は益）	△1,426	6
固定資産除却損	61	86
固定資産減損損失	96	126
投資有価証券売却損益（△は益）	△228	△189
売上債権の増減額（△は増加）	1,852	△418
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,307	28
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,348	266
その他	69	△944
小計	7,886	9,777
利息及び配当金の受取額	124	202
利息の支払額	△44	△48
法人税等の還付額	56	7
法人税等の支払額	△1,761	△3,167
移転補償金の受取額	91	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,352	6,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△187	1,439
有形固定資産の取得による支出	△1,640	△2,018
有形固定資産の売却による収入	1,835	93
有形固定資産の除却による支出	△2	△1
無形固定資産の取得による支出	△43	△152
投資有価証券の取得による支出	△1,043	△611
投資有価証券の売却による収入	383	322
長期貸付けによる支出	△8	△3
長期貸付金の回収による収入	3	18
その他	112	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△196	△233
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△761	△679
リース債務の返済による支出	△287	△347
自己株式の取得による支出	△252	△250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△969	△1,172
非支配株主への配当金の支払額	△735	△1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△4,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	930	923
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,088	2,547
現金及び現金同等物の期首残高	11,200	15,289
現金及び現金同等物の期末残高	15,289	17,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社及び国内連結子会社は、従来は国内販売においては主に出荷時に、輸出販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては主に顧客への製品着荷時又は顧客による製品検収時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、顧客への将来返金見込み額である返金負債については、流動負債の「返金負債」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,156百万円減少し、売上原価は1,150百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当連結会計年度より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。米国会計基準ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。本基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産が34百万円、流動負債が16百万円、固定負債が17百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナの感染拡大は、世界的規模での経済活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいても、中国でのロックダウンの実施や世界的な半導体不足等により当社の主要な取引先である自動車メーカーにおいて生産調整が実施されるなど、今後の新型コロナによる影響の収束時期等によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

ただし、新型コロナの影響は、当連結会計年度において地域各国において経済活動が再開されていることから、当初からの見込みどおりに当連結会計年度末で解消したと仮定し、会計上の見積りを行っております。新型コロナの収束時期に関連し経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	18,161	9,574	11,080	14,513	4,930	58,260	—	58,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,383	12	915	2,512	173	15,999	△15,999	—
計	30,545	9,587	11,995	17,026	5,104	74,259	△15,999	58,260
セグメント利益又は損失(△)	1,873	346	1,905	3,092	△11	7,205	△364	6,841
セグメント資産	24,058	8,223	14,331	18,706	4,038	69,358	△1,397	67,960
その他の項目								
減価償却費	814	294	303	847	172	2,432	△139	2,293
持分法適用会社への投資額	—	—	—	42	—	42	—	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750	140	170	346	356	1,763	—	1,763

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△364百万円には、セグメント間の未実現損益△334百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,397百万円には、報告セグメント間の相殺消去△9,076百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,678百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	18,936	10,628	12,385	17,673	4,549	64,172	—	64,172
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,936	10,628	12,385	17,673	4,549	64,172	—	64,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,550	44	1,016	2,279	171	17,062	△17,062	—
計	32,487	10,673	13,401	19,952	4,720	81,235	△17,062	64,172
セグメント利益又は損失(△)	2,708	326	1,840	3,169	△290	7,753	△75	7,678
セグメント資産	37,952	9,317	14,229	21,489	4,757	87,746	△15,206	72,540
その他の項目								
減価償却費	870	314	375	943	210	2,715	△138	2,576
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,493	99	181	613	57	2,445	—	2,445

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△75百万円には、セグメント間の未実現損益△150百万円等が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△15,206百万円には、報告セグメント間の相殺消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,678百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント売上高は1,156百万円減少し、セグメント利益は6百万円減少しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）		当連結会計年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,883.82円	1株当たり純資産額	3,303.52円
1株当たり当期純利益	336.04円	1株当たり当期純利益	324.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	4,781	4,578
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	4,781	4,578
普通株式の期中平均株式数（株）	14,227,711	14,110,043

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。